

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### バイデン大統領は中長期の経済プログラム第2弾「米国家族計画」を発表

#### 【要旨】

- ◇ バイデン大統領は4月28日に就任後初となる議会演説を行い、そのなかで中長期の経済プログラム第2弾「米国家族計画」の概要を発表した。財政規模は向こう10年間で1.8兆ドル程度とされ、財源は富裕層への増税等で賄うとしている。同計画は教育・育児・医療の3つの柱から成ると事前に説明されていたが、実際に発表された内容は教育・育児関連が多く、医療分野は少なかった。
- ◇ 「米国家族計画」は1.8兆ドルと大規模なものだが、「米国救済計画」や「米国雇用計画」を踏まえた上での当該分野における中長期経済プログラムとしてはそこまで急進的にならなかった（幾分穏健に止まった）印象も受ける。即ち、1.8兆ドルのうち8,000億ドルは財政支出ではなく減税であり、それも新規ではなく現行措置の延長が中心である。また、発表された内容はバイデン大統領の選挙時の公約に概ね沿っているが、関連分野の公約が全て盛り込まれているわけではないと捉えられる。例えば、メディケアの対象拡大等は盛り込まれていない。
- ◇ この背景には、先に発表した「米国雇用計画」に共和党議員だけでなく民主党の一部穏健派議員からも規模が大きい点を含めて否定的な意見が出ていることや、金融市場等で景気過熱・インフレ高進のリスクが指摘されていること等が影響した可能性も考えられる。何れにしても「米国家族計画」は今後の議会で「米国雇用計画」と一緒に検討されることになろうが、法案審議の行方は現時点では不透明である。
- ◇ なお、仮に両計画がバイデン大統領の提案通りの内容で実現すると、歳出・歳入ともに拡大して「大きな政府」に相応に傾くことにはなる。それでも大規模な経済政策が一先ず両計画に止まるのであれば、バイデン大統領は現在の民主党内においては依然としてどちらかと言えば穏健派と位置付けられるかもしれない。例えば、大統領予備選挙で善戦し現在上院予算委員長の要職にあるサンダース上院議員が掲げてきた政策の財政規模は、グリーン・ニューディール政策だけで16.3兆ドル（向こう10年間）、政策全体では50兆ドル等とされ桁違いであった。

## バイデン大統領は、中長期の経済プログラム第2弾「米国家族計画」の概要を発表

バイデン大統領は4月28日に就任後初となる議会演説を行った。そのなかで中長期の経済プログラム第2弾「米国家族計画（American Families Plan）」の概要を発表し、議会に法案可決を呼び掛けた。同計画の財政規模は向こう10年間で1.8兆ドル程度とされ、名目GDP比で8.6%程度となる（第1表）<sup>（注1）</sup>。財源は富裕層への増税等で賄うとしている。

バイデン大統領は3月11日に1.9兆ドルの大型追加経済対策法案（米国救済計画）に署名しているが、「米国救済計画」は短期の景気刺激策との位置付けであり、続けて中長期の経済プログラムの実現を目指している。中長期の経済プログラムは2つのパートから成り、インフラ投資・研究開発投資等から成る第1弾「米国雇用計画」（2.3兆ドル）については3月31日に既に概要を発表している<sup>（注2）</sup>。

（注1）名目GDPは2019年が21.4兆ドル、2020年が20.9兆ドルである。

（注2）「米国雇用計画」については4月5日付Weekly「バイデン大統領は大規模なインフラ投資計画『米国雇用計画』を発表」を参照されたい。

第1表：バイデン政権下の経済対策

	名称	規模	投資期間	主な内容	財源	議会(上院)での採決手続き	現在の状況	
短期の景気刺激策	米国救済計画	1.9兆ドル	向こう1～2年に集中	・家計への現金給付 ・失業保険給付拡充措置の延長 ・家計向け税額控除の拡大 ・州地方政府支援	国債発行	(過半数で可決できる) 財政調整措置を利用	・3月11日に成立済	
中長期の経済プログラム	第1弾	米国雇用計画	2.3兆ドル	向こう8年間	・インフラ投資 ・研究開発投資 ・製造業・中小企業強化支援	企業への増税(メドインアメリカ税制)	シューマー上院院内総務は4月5日に財政調整措置の利用が可能となりそうな旨発表	・3月31日に概要を発表 ・上院共和党議員のグループは4月22日に5,680億ドル規模の対案を発表
	第2弾	米国家族計画	1.8兆ドル	向こう10年間	・教育、育児関連の投資と減税	富裕層への増税等	不明(第1弾と統合した法案になる可能性も)	・4月28日に概要を発表

(資料) ホワイトハウス資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 「米国家族計画」は1兆ドルの財政支出と8,000億ドルの減税で構成される

「米国家族計画」の概要は、次頁第2表の通りである。同計画は1兆ドルの財政支出と8,000億ドルの減税で構成されている。財政支出の内訳は、教育関連（コミュニティ・カレッジや幼児教育<sup>（注3）</sup>の無償化等）が5,000億ドル程度、育児関連・その他（チャイルドケア利用に対する助成、連邦制度の有給の家族休暇制度・医療休暇制度創設等）が5,000億ドル程度である。減税は、労働者・家族の支援を目的とした各種税額控除の拡大等となっている。

「米国家族計画」は教育・育児・医療の3つの柱から成ると事前に説明されていたが、実際に発表された内容は教育・育児関連が多く、医療分野は少なかったと捉えられる。

（注3）無償化される幼児教育は、3・4歳児を対象としたプリスクールである。

財源は高所得層を主な対象とした税制改正とされ、向こう 10 年間で 1.5 兆ドルの税収増が想定されている（次頁第 3 表）<sup>(注 4)</sup>。具体的には、「所得税の最高税率の引き上げ」「キャピタルゲイン増税」「富裕層・大企業を対象とした内国歳入庁による徴税強化」等である。なお、財源確保の方策については「米国雇用計画」と同様に、年収 40 万ドル未満の家計に増税とならなければ別案にもオープンであるとしている。

(注 4) 税収増は 1.5 兆ドルとされ財政支出と減税の規模 (1.8 兆ドル) を下回るが、「米国雇用計画」の財源と合わせれば充足できると説明されている。

第2表: バイデン大統領が発表した「米国家族計画」の概要

項目	金額(億ドル)
教育をより手頃にし教育機会を拡充	5,060
2年間のコミュニティ・カレッジの無償化	1,090
{ 全ての国民が対象(ドリーマーも含む)	—
{ 全ての州が参加すれば550万人に恩恵(連邦政府と州政府が協働で実施)	—
全ての3・4歳児に無料で高品質のプリスクールを提供(ユニバーサル・プリスクール)	2,000
{ 500万人の子供に恩恵。平均的な家庭で13,000ドルの支出を抑制	—
歴史的黒人大学(HBCU)等に通う低中所得層の学費を引き下げ	460
「ペル・グラント(連邦政府による大学生を対象とした奨学金)」を1,400ドル(+20%)引き上げ。ドリーマーも対象に追加	800
大学の修了率・継続学習率を引き上げるための助成金	620
教員不足の解消。教員訓練の改善。教員の多様性強化	90
家庭に経済的な安心を提供	4,980
チャイルドケア利用の負担軽減	2,250
{ 低所得の家庭(ここでは所得が州の中央値の150%未満)において、チャイルドケア利用に対する支出(対象は5歳未満)が所得の7%を上回らないことを確かにする。平均的な家庭で年14,800ドルの支出を抑制	—
連邦制度の包括的な有給家族・医療休暇制度創設	2,250
{ 12週間の有給休暇を保証。最大で月4,000ドル	—
栄養支援プログラムの拡大	450
{ 夏休み中の子供に対する食料プログラムを全米に拡大。学校給食プログラムの拡大	—
メンタルヘルス対策への投資	30
労働者・家族を支援するための税額控除拡大	—
子女・扶養家族世話費用税額控除の恒久化	—
{ 13歳未満の子供または世話が必要な扶養家族に関する費用が対象となり、上限は4,000ドル	—
{ 複数の子供・扶養家族に関する費用を控除する際の上限は8,000ドル	—
{ 年収125,000ドル未満の世帯は控除の完全な利用が可能。438,000ドル未満の世帯は控除の一部利用が可能	—
勤労所得税額控除の対象拡大の恒久化	—
{ 1,700万人の低賃金労働者に恩恵	—
「米国救済計画」で実施した子供税額控除増額の5年間延長	—
{ 2,000ドルから3,000ドルへ増額(6歳未満は3,600ドルへ増額)	—
{ 子供税額控除を恒久的に還付可能に	—
「米国救済計画」で実施した医療保険料引き下げ(医療保険改革法に基づく医療保険)の恒久化	2,000
{ 1人当たり月平均50ドルの支出を抑制。900万人程度に恩恵	—
合計	1.8兆ドル程度

(注)『ドリーマー』は、幼少期に親に連れられて不法入国した若者。

(資料) ホワイトハウス資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：バイデン大統領が発表した「米国家族計画」の財源

項目
富裕層や大企業に対する徴税を強化(向こう10年間で7,000億ドルの税収増)
内国歳入庁(IRS)へ投資。金融機関に口座情報等を要求
所得税の最高税率を37%から39.6%へ引き上げ(トランプ政権下で実施された「2017年税制改革法」の巻き戻し)
最高税率を適用する所得区分は「2017年税制改革法」前の区分を適用
富裕層の資本所得に対する優遇措置を廃止・課税の抜け穴を塞ぐ
年間所得100万ドル超の家計について、通常所得(ordinary income)と同じ税率をキャピタルゲインに適用
※年間所得100万ドル超の家計は全体の0.3%
相続税関連の抜け穴を塞ぐ
富裕層の所得税回避に繋がっている「Stepping-up」と呼ばれる慣行を廃止
プライベート・エクイティやヘッジファンドのマネジャーの成功報酬である「キャリアド・インタレスト」に対する税率を、キャピタルゲイン税率ではなく、通常所得と同じ税率へ引き上げ
特別な不動産税控除を廃止
高所得層のメディケア(高齢者向け公的医療保険)税に関する抜け穴を塞ぐ

(資料) ホワイトハウス資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 「米国家族計画」の内容はバイデン大統領の選挙時の公約に概ね沿っているが、関連分野の公約が全て盛り込まれているわけではないと捉えられる

「米国家族計画」は1.8兆ドルと大規模なものだが、「米国救済計画」や「米国雇用計画」を踏まえた上での当該分野における中長期経済プログラムとしてはそれほど急進的にならなかった(幾分穏健に止まった)印象も受ける。即ち、前述の通り8,000億ドルは財政支出ではなく減税であり、減税は新規ではなく現行措置の延長が中心である。また、発表された内容はバイデン大統領の選挙時の公約に概ね沿っているが、関連分野の公約が全て盛り込まれているわけではないと捉えられる。例えば、メディケア(高齢者向け公的医療保険)の対象拡大等は盛り込まれていない。

この背景には、先に発表した「米国雇用計画」に共和党議員だけでなく民主党の一部穏健派議員からも(規模が大きい点を含めて)否定的な意見が出ていることや、金融市場等で景気過熱・インフレ高進のリスクが指摘されていること等が影響した可能性も考えられる。

## 今後の議会での法案審議の行方は、現時点では不透明である

「米国家族計画」は、今後の議会で「米国雇用計画」と一緒に検討されることになるだろうが、法案審議の行方は現時点では不透明である。共和党は「米国雇用計画」に反対していて上院議員のグループが対案(5,680億ドル規模)を発表しているほか<sup>(注5)</sup>、今回の「米国家族計画」に関してもスーン上院少数党院内幹事が「増税を伴っており共和党議員の支持を得ることは難しいのではないかと述べている。共和党からの支持を得て超党派での法案成立を目指す場合には、両計画の内容は相応に修正されることになるだろう。

(注5) 上院共和党議員のグループによる対案は、向こう5年間で5,680億ドルを主に物的なインフラに投資する内容である。具体的な投資対象は「道路・橋(2,990億ドル)」「ブロードバンド(650億ドル)」「公共交通システム(610億ドル)」「空港(440億ドル)」等である。財源に増税は含んでいない。

民主党単独で法案成立を試みる場合には、上院で財政調整措置と呼ばれる手法を利用する必要がある<sup>(注6)</sup>。現時点では両計画の全ての項目を財政調整措置の対象にできるのか判然とせず、仮に財政調整措置を利用できた場合でも民主党上院議員全員が賛成するのか定かではない<sup>(注7)</sup>。

(注6) 現在、下院では民主党が過半数の議席を占め、上院(定数100議席)では両党の議席数が同数となっている。上院の票決で可否同数の場合には上院議長を兼ねる副大統領が票を投じるため、過半数で可決できる法案であれば民主党は上院でも単独で法案を可決できる。上院では法案審議の過程で「フィリバスター(議事進行妨害)」が認められていることから法案可決に通常60票が必要だが、財政調整措置の対象に指定された法案は過半数で可決できる。

(注7) 法案可決には民主党上院議員全員の賛成が必要となるが、例えば民主党穏健派のジョー・マンチン上院議員(ウェストバージニア州選出)は「米国雇用計画」の財源である企業増税の内容に修正を求めているほか、「米国家族計画」についても現時点では支持を明確にしていない。

## 両計画は大規模だが、バイデン大統領は現在の民主党内においては依然としてどちらかと言えば穏健派と位置付けられるかもしれない

なお、仮に両計画が実現した場合の連邦政府の歳出入に対する規模感について、例えば両計画合算の財政支出額と増税額<sup>(注8)</sup>を対象期間で単純に平均すると、当面(向こう8年間)の1年当たり財政支出額は0.39兆ドル、増税額は0.2兆ドルとなる。連邦政府の歳出は、コロナ・ショック前の2019会計年度(2018年10月～2019年9月)において4.4兆ドル、歳入は3.5兆ドルであったため、上記財政支出額は歳出全体の9%程度、増税額は歳入全体の6%程度に相当する。

歳出・歳入ともに拡大して「大きな政府」に相応に傾くことにはなるが、それでも大規模な経済政策が一先ず両計画に止まるのであれば、バイデン大統領は現在の民主党内においては依然としてどちらかと言えば穏健派と位置付けられるかもしれない。例えば、大統領予備選挙で善戦し現在は上院予算委員長の要職にあるサンダース上院議員が掲げてきた政策の財政規模は、グリーン・ニューディール政策だけで16.3兆ドル(向こう10年間)、政策全体では50兆ドル等とされ桁違いであった。

(注8) 減税分を差し引いたネットの増税額である。

(2021年4月30日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.